

令和7年度事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I. 会員数・都道府県組織等の動き

1. 会員数（前年度末2,109会員）

3月31日現在で2,059会員となっている。前年度末から50会員の減となっている。

2. 都道府県組織会長の交代（敬称略）

鳥取県	（新）谷口 貴文	（有）いわみ農産
	（旧）藤井 義人	（有）真栄農産
兵庫県	（新）原 智宏	（株）アグリヘルシーファーム
	（旧）八木 隆博	（株）博農
東京都	（新）新倉 大次郎	（有）ニイクラファーム
	（旧）北島 一夫	（農）東京みるく工房ピュア
和歌山県	（新）秋竹 俊伸	（株）早和果樹園
	（旧）土井 晃	（有）夢クラブ泉源
長崎県	（新）杉田 泰章	（株）杉田農園
	（旧）山口 成美	（有）シュシュ
熊本県	（新）上原 泰臣	（有）みどりライスセンター
	（旧）香山 勇一	（有）コウヤマ
茨城県	（新）宮本 貴夫	（株）れんこん三兄弟
	（旧）飯田 等	（株）agri new winds
石川県	（新）林 浩陽	（株）林農産
	（旧）井村 辰二郎	アジア農業（株）
宮崎県	（新）中邨 誠	（株）宮崎なかむら農園
	（旧）香川 憲一	（農）香川ランチ
福岡県	（新）久保田 真透	（有）久保田農園
	（旧）久保田 淳	（有）久保田園芸
香川県	（新）尾野 弘季	（株）尾野農園
	（旧）藤澤 明	（株）さぬきベジファーム
島根県	（新）吉岡 佳紀	（株）いづも農縁
	（旧）勝部 喜政	（株）勝部農産
山形県	（新）矢萩 美智	（株）やまがたさくらんぼファーム
	（旧）平田 勝越	（有）山形川西産直センター
沖縄県	（会長代理）比屋根 和弘	（株）マルシェ沖縄
	（旧）宮城 盛彦	（株）みやぎ農園
富山県	（新）山崎 一正	（有）営農ワイエムアイ
	（旧）橋本 喜洋	（有）グリーンビジネス橋本

3. アグリサポート倶楽部（ASC）会員の動き（前年度末173社（177口））

3月31日現在で企業会員172社（180口）となっている。前年度末から1会員の減となっている。

Ⅱ. 会議等の開催状況

1. 総会等

6月19日 第49回総会

- 令和6年度事業報告の承認に関する件
- 令和6年度決算の承認に関する件
- 令和8年度会費額並びに納入に関する件
- 理事及び監事の選任に関する件
- 役員報酬の総額の決定に関する件

3月12日 春季大会

- 令和8年政策提言について
- 令和8年度事業計画・収支予算について

2. 理事会

5月29日 第99回理事会（WEB併用開催）

- 主要会務報告
- 令和6年度事業報告・決算に関する件
- 令和8年度会費額並びに納入に関する件
- 第49回総会の開催に関する件
- 理事及び監事の選任に関する件
- 規程の改正に関する件
- 委員会の活動について 他

6月19日 第100回理事会

- 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定に関する件
- 会長職務の代行者順位の決定に関する件
- 役員報酬に関する件

9月12日 第101回理事会（WEB併用開催）

- 主要会務報告
- 令和7年度補正予算の設定に関する件
- 委員会の設置等について
- 政策提言等について
- 農業機械の安全教育実施体制緊急整備事業について
- 経営改善計画の見直しについて 他

12月12日 第102回理事会（WEB併用開催）

- 主要会務報告
- 令和8年度事業計画骨子（案）・予算（案）について
- 令和7年度中間監査について
- 委員会の活動について
- 農業機械の安全教育実施体制緊急整備事業について
- 次世代農業サミットについて
- ファーマーズ&キッズフェスタについて
- 政策関係について 他

2月13日 第103回理事会（WEB併用開催）

- 主要会務報告

- 令和7年度資金調達に関する件
- 令和8年度事業計画・収支予算の設定に関する件
- 令和8年政策提言に関する件
- 委員会の活動について
- 春季大会・春季セミナーについて
- 農業機械の安全教育実施体制緊急整備事業について
- ファーマーズ&キッズフェスタについて 他

3. 常任理事会・会員役員懇談会 等

- 4月25日 第1回常任理事会（WEB開催）
 - 会員の入会について
- 4月25日 第1回会員役員等懇談会（WEB開催）
 - 第32回都道府県会長会議の進め方について
 - 第49回総会・夏季セミナーについて
 - 役員改選に係る規程の改正等について 他
- 5月30日 第2回常任理事会
 - 会員の入会について
 - 第99回理事会付議事項に関する件 他
- 6月16日 第3回常任理事会（書面開催）
 - 令和6年産米の消費者価格高騰等を踏まえた緊急要望について
- 6月27日 第4回常任理事会（WEB開催）
 - 会員の入会について
- 7月9日 第2回会員役員等懇談会
 - 公益法人について
 - 当協会の現状について
 - 第14期役員による協会運営について
- 7月25日 第5回常任理事会（書面開催）
 - 会員の入会について
- 7月30日 臨時常任理事会（書面開催）
 - 第14期5委員会の委員の配属について
- 8月22日 第6回常任理事会（WEB開催）
 - 会員の入会について
 - 委員会における部会の設置に関する申し合わせについて
 - 政策関係について
- 8月22日 第3回会員役員等懇談会（WEB開催）
 - 令和7年度補正予算について
 - 第14期委員会の設置等について
 - 農業機械の安全教育実施体制緊急整備事業について
 - 政策関係について 他
- 9月12日 第7回常任理事会
 - 会員の入会について
 - 第101回理事会付議事項に関する件
- 10月24日 第8回常任理事会（書面開催）

- 会員の入会について
- 令和8年度税制改正要望について
- 11月28日 第9回常任理事会（書面開催）
- 会員の入会について
- 11月28日 第4回会員役員等懇談会（WEB開催）
- 令和8年度事業計画骨子（案）・予算（案）について
- 春季大会・春季セミナーについて
- 農業機械の安全教育実施体制緊急整備事業について
- 令和7年度中間監査の報告について
- 次世代農業サミットについて
- ファーマーズ&キッズフェスタについて 他
- 12月12日 第10回常任理事会
- 会員の入会について
- 第102回理事会付議事項に関する件
- 1月23日 第11回常任理事会（WEB開催）
- 会員の入会について
- 1月23日 第5回会員役員等懇談会（WEB開催）
- 第33回都道府県会長会議の進め方について
- 令和8年度事業計画（案）について
- 政策提言活動について
- 農業機械の安全教育実施体制緊急整備事業について
- ファーマーズ&キッズフェスタについて 他
- 2月13日 第12回常任理事会
- 会員の入会について
- 第103回理事会付議事項に関する件
- 2月19日 第13回常任理事会
- 食糧法改正及び新たな水田政策に関する提言に関する件
- 3月27日 第14回常任理事会（書面開催）
- 会員の入会について

4. 監事会

- 5月23日 第43回監事会
- 令和6年度事業及び決算監査
- 10月24日 第44回監事会
- 令和7年度上半期事業報告書及び計算書類の監査

5. 都道府県会長会議

- 5月29日 第32回都道府県会長会議（WEB併用開催）
- 令和6年度事業報告及び決算について
- 委員会の活動について
- 第14期役員改選について
- 会長間の意見交換
- 農林水産省との意見交換 他

2月12日 第33回都道府県会長会議（WEB併用開催）

○令和7年度主要会務について

○委員会の活動について

○令和8年度事業計画・予算案について

○令和8年政策提言案について

○会長間の意見交換

○農林水産省との意見交換 他

6. ブロック別農業法人組織会長・事務局担当者会議の開催

1月15日 北海道・東北ブロック（WEB開催）

1月20日 東海ブロック（WEB開催・対面（愛知）開催）

1月22日 九州・沖縄ブロック（WEB開催）

1月26日 四国ブロック（WEB開催・対面（香川）開催）

1月29日 関東ブロック（WEB開催）

1月30日 近畿ブロック（WEB・対面（京都）開催）

2月3日 北信越ブロック（WEB開催）

2月6日 中国ブロック（WEB開催）

7. 委員会・部会等の開催（公益目的事業1）

5月28日 政策提言委員会（WEB開催）

6月12日 経営強化委員会（WEB開催）

6月16日 政策提言委員会（WEB開催）

8月13日 政策提言委員会（WEB開催）

9月9日 人材委員会（WEB開催）

9月26日 政策提言委員会（WEB開催）

10月10日 企画委員会（WEB開催）

10月27日 政策提言委員会野菜・果樹部会（WEB開催）

10月31日 政策提言委員会米・畑作部会（WEB開催）

11月5日 人材委員会外国人材部会（WEB開催）

11月7日 政策提言委員会畜産部会（WEB開催）

11月25日 組織運営委員会（WEB開催）

11月25日 政策提言委員会野菜・果樹部会（WEB開催）

11月26日 経営強化委員会（WEB開催）

11月26日 政策提言委員会米・畑作部会（WEB開催）

12月1日 政策提言委員会畜産部会（WEB開催）

12月4日 企画委員会（WEB開催）

12月10日 政策提言委員会（WEB開催）

12月18日 人材委員会外国人材部会（WEB開催）

1月19日 政策提言委員会（WEB開催）

2月4日 企画委員会広報情報部会（WEB開催）

3月30日 組織運営委員会（WEB開催）

8. 事務局担当者会議

4月24日 都道府県農業法人組織事務局担当者会議（WEB併用開催）

Ⅲ. 具体的な事業活動状況

調査・情報活動

1. 情報活動

(1) 農業法人経営関連情報の発信

○農業経営を強くする情報紙「Fortis（フォルティス）」を作成・発信
1054号（令和7年4月3日号）から1091号（令和8年3月19日号）

(2) 調査レポート等の公表（公益目的事業1）

○2023 農業法人実態調査の分析・解説レポート「農業法人の事業状況と財務状況の関係」（4月10日）

○2024 農業法人白書/2024 全国農業法人実態調査統計表（5月15日）

○調査結果レポート「コメ生産に係る会員アンケート」（5月30日）

○2023 農業法人実態調査の分析・解説レポート「農業経営において経済価値と社会価値の両立に課題」（6月30日）

○調査結果レポート「コメ流通に係る会員アンケート」（7月15日）

(3) FAX等有料情報提供サービスの実施

受託・発信 25件

(4) 「会員向け農業情報おまとめ便」の作成・発送

夏号を8月上旬会員向けに発送済 14件（前年10件）

冬号を2月上旬会員向けに発送済 11件（前年12件）

2. 調査活動（公益目的事業1）

(1) 意見公募・アンケート

○『国内のコメ生産』に係るクイックアンケート（5月12日～19日）

○コメ流通に係る会員アンケート（7月1日～7月8日）

○2025全国農業法人実態調査（10月31日～2月13日）

○労働安全衛生教育に関するクイックアンケート（11月5日～11月25日）

提案・提言活動

1. 農林水産省・政党等への政策提言・要請等（公益目的事業1）

6月19日 令和6年産米の消費者価格高騰等を踏まえた緊急要望

8月27日 令和8年度農林関係予算に関する要請（自民党農林部会）

8月29日 収入保険制度の改善に係る緊急要望

11月7日 令和8年度税制改正要望（自民党農林部会）

2月27日 「食糧法改正及び新たな水田政策に関する提言」を手交

3月12日 「2026年政策提言」を手交（春季大会）

2. 農林水産省・政党等との意見交換、審議会、研究会への会員の参加等（公益目的事業1）

(1) 審議会・検討会等

4月15日 第3回適正な価格形成に関する協議会 米WG（井村副会長）

- 4月16日 第4回適正な価格形成に関する協議会 豆腐・納豆WG（宮城：門傳氏）
 - 5月13日 第72回食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会（宮崎：日高氏）
 - 5月28日 第66回食料・農業・農村政策審議会食糧部会（新潟：山波氏）
 - 5月28日 総合農林政策調査会・環境と調和した持続可能な農業推進委員会
（奈良：山口会長）
 - 5月30日 第1回食料・農業・農村政策審議会農業保険部会（新潟：山波氏）
 - 6月6日 第3回適正な価格形成に関する協議会 野菜WG（林副会長）
 - 6月11日 第1回農業会計ルール普及・利用拡大検討委員会（紺野専務・森課長）
 - 6月18日 第5回適正な価格形成に関する協議会 豆腐・納豆WG（宮城：門傳氏）
 - 6月18日 第4回適正な価格形成に関する協議会 野菜WG（茨城：林副会長）
 - 6月18日 第73回食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会（宮崎：日高氏）
 - 6月25日 第8回適正な価格形成に関する協議会（井村副会長）
 - 7月23日 第48回食料・農業・農村政策審議会（齋藤会長）
 - 7月30日 第67回食料・農業・農村政策審議会食糧部会（新潟：山波氏）
 - 8月4日 食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会（齋藤会長）
 - 8月27日 自由民主党政策調査会農林関係合同部会（紺野専務、森課長）
 - 8月28日 第74回食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会（宮崎：日高氏）
 - 10月3日 第1回米のコスト指標作成のための準備会合（森課長）
 - 10月16日 第10回農作業安全検討会（臼倉副会長）
 - 10月21日 第2回農業会計ルール普及・利用拡大検討委員会（紺野専務・森課長）
 - 11月5日 第2回米のコスト指標作成のための準備会合（森課長）
 - 11月18日 第1回野菜のコスト指標作成のための準備会合（森課長）
 - 12月5日 食料・農業・農村政策審議会食料産業部会（齋藤会長）
 - 12月18日 第2回野菜のコスト指標作成のための準備会合（森課長）
 - 12月22日 第1回米のコスト指標作成等委員会（森課長）
 - 12月23日 食料・農業・農村政策審議会果樹・有機部会（齋藤会長）
 - 1月22日 第2回米のコスト指標作成等委員会（森課長）
 - 1月27日 第3回野菜のコスト指標作成のための準備会合（森課長）
 - 2月24日 第3回米のコスト指標作成等委員会（森課長）
 - 3月6日 第4回米のコスト指標作成等委員会（森課長）
 - 3月17日 第4回野菜のコスト指標作成のための準備会合（森課長）
- (2) 農林水産省等関係省庁との意見交換（テーマ）【面談（WEB含む）実施】
- 4月14日 内閣府規制改革推進室（農地関係）
 - 4月22日 内閣府地方創生推進事務局・安楽岡審議官（農業参入）
 - 8月26日 内閣府規制改革推進室（規模拡大）
 - 9月10日 内閣府規制改革推進室（農地、農業用施設）
 - 10月14日 内閣府規制改革推進室（農業用施設）
 - 10月24日 内閣府規制改革推進室（地域計画策定）
 - 11月25日 内閣府規制改革推進室（農地集約化）
 - 12月24日 内閣府規制改革推進室（農地集約化）
 - 1月26日 内閣府規制改革推進室WG（地域活性化・人手不足）
 - 2月4日 内閣府規制改革推進室（耕作放棄地）
 - 3月24日 内閣府規制改革推進室（耕作放棄地）

(3) 委員等の主な就任状況

- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会委員（齋藤会長、新潟：山波氏、三重：浅井氏）
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会企画部会委員（齋藤会長、三重：浅井氏）
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会企画部会スマート農業技術活用促進小委員会（青森：佐藤氏）
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会食糧部会委員（新潟：山波氏）・臨時委員（山形：平田氏（～令和7年9月）、岩手：菅原氏、茨城：山崎氏、徳島：榎山理事（令和7年10月～））
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会食糧部会経営所得安定対策小委員会臨時委員（山形：平田氏（～令和7年11月）、茨城：山崎氏、徳島：榎山理事（令和7年12月～））・専門委員（福井：前野氏）
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会食品産業部会委員（齋藤会長）
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会畜産部会臨時委員（長崎：野元氏）
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会臨時委員（宮崎：日高氏）
- ・農林水産省食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会委員（新潟：山波氏）
- ・食料・農業・農村政策審議会農業保険部会委員（新潟：山波氏）
- ・新農林水産生物多様性戦略検討会委員（井村副会長）
- ・農林水産省産業連携ネットワーク幹事（団体）
- ・農林水産物等輸出促進全国協議会（団体）
- ・アグリビジネス投資育成株式会社取締役（東郷常務）、投資審査委員（森顧問税理士）
- ・農政推進協議会（団体）
- ・ロボット革命イニシアティブ協議会（評議員：団体）
- ・TACパワーアップ表彰審査委員会審査委員（齋藤会長）
- ・農業経営アドバイザー活動推進協議会構成員（団体）
- ・NPO法人日本食レストラン海外普及推進機構理事（紺野専務）
- ・公益財団法人農林水産長期金融協会評議員（紺野専務）
- ・革新的技術創造促進事業評議委員（紺野専務）
- ・農業次世代人材投資事業推進委員（紺野専務）
- ・公益社団法人国際農業者交流協会理事（紺野専務）
- ・国家戦略プロフェッショナル検定運営委員（紺野専務）
- ・農林水産政策研究所企業価値に関わる研究会委員（紺野専務）
- ・学校法人酪農学園評議員（紺野専務）
- ・内閣府ムーンショット目標5有識者会議評議員会委員（紺野専務）
- ・株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部農業経営アドバイザー協議会委員（紺野専務）
- ・雇用就農資金・農の雇用事業審査委員（東郷常務）
- ・一般財団法人日本土壌協会理事（東郷常務）
- ・契約野菜収入確保モデル事業実施主体審査委員（東郷常務）
- ・端境期等対策産地育成強化推進事業実施主体審査委員（東郷常務）
- ・中古農業機械査定士技能検定委員（加藤参事）
- ・経済産業省中小サービス等生産性戦略プラットフォーム（団体）
- ・農業技能実習事業協議会（団体）

- ・農業特定技能協議会（団体）
- ・農業用ドローンの普及拡大に向けた官民協議会（団体）
- ・農産物検査規格検討会委員（齋藤会長、新潟：坪谷会長、茨城：横田氏）
- ・コメ・コメ加工品規制対応緊急対策事業選定審査委員（東郷常務）
- ・コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業選定審査委員（東郷常務）
- ・日本農業技術検定協会監事（東郷常務）
- ・収入保険中央推進協議会（団体）
- ・独立行政法人農畜産業振興機構野菜情報検討委員会委員（加藤参事）
- ・独立行政法人農畜産業振興機構野菜需給情報等交換会委員（加藤参事）
- ・農林水産省農作業安全検討会委員（臼倉副会長）
- ・植物防疫の在り方に関する検討会委員（井村副会長）
- ・農業の労働環境改善に向けた政策の在り方に関する検討会（川口谷副会長）
- ・全国担い手育成総合支援協議会幹事（団体）
- ・機械鑑定に係る技術検討チーム委員（茨城：横田氏）
- ・J A全農農業団体等連携プラットフォームアドバイザー・委員（福島：高橋氏、照井理事、黛理事、萩原理事、樫山理事）
- ・文部科学省マイスター・ハイスクール事業企画評価会議委員（東郷常務）
- ・日本農林規格調査会臨時委員（井村副会長）
- ・食育活動表彰審査委員（臼倉副会長）
- ・農林水産技術会議評価専門委員会委員（黛理事、青森：佐藤氏、愛知：清水氏）
- ・農林水産省米の将来価格に関する実務者勉強会委員（青森：佐藤氏、新潟：佐藤氏）
- ・農林水産省適正な価格形成に関する協議会構成員（井村副会長）
- ・農林水産省適正な価格形成に関する協議会豆腐・納豆ワーキンググループ構成員（宮城：門傳氏）
- ・農林水産省適正な価格形成に関する協議会米ワーキンググループ構成員（井村副会長）
- ・農林水産省適正な価格形成に関する協議会野菜ワーキンググループ構成員（茨城：林氏）
- ・農林水産省食品産業の持続的な発展に向けた検討会委員（紺野専務）
- ・国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会幹事（団体）
- ・厚生労働省農業機械の安全対策に関する検討会委員（福島：高橋氏）
- ・農林水産省フラッグシップ輸出産地に関する有識者会議委員（紺野専務）
- ・国立大学法人東京農工大学都市農業モデル研究会委員（紺野専務）
- ・一般社団法人全国農業会議所就農準備資金等推進委員会委員（紺野専務）
- ・外国人材育成支援委員会委員（高須課長）
- ・産地講習会開催地選定委員会委員（高須課長）
- ・トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会委員（加藤参事）
- ・農水省指定野菜の需要及び供給の見通しの策定に向けた検討会（群馬：毛利氏、埼玉：小暮氏、長崎：近藤氏、加藤参事）
- ・農業会計ルール普及・利用拡大検討委員会（団体）
- ・G A P Japan アワード2025選考委員（齋藤会長）
- ・米のコスト指標等作成委員（森課長）
- ・官民連携食育プラットフォーム（団体）
- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構評価委員会委員（齋藤会長）

- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構セグメントⅡ外部ピアレビュー委員（齋藤会長）
- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 生研支援センター「戦略的スマート農業技術の開発・改良」評議委員会委員（紺野専務）
- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 生研支援センター「次世代スマート農業技術の開発・改良・実用化」審査評議委員会委員（紺野専務）
- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械技術検討委員会委員（岸本課長）
- ・スマート農業イノベーション推進会議（団体）、運営委員（青森：佐藤氏、静岡：鈴木氏、三重：浅井氏）

研修・教育活動

1. セミナー・ブロック交流会の開催（公益目的事業2）

○全国セミナー

- 6月19日 夏季セミナー（(株)日本政策金融公庫、農林中央金庫 共催）
「トリドールの飽くなき挑戦～創業から今日まで～」
講師：粟田 貴也 氏（株）トリドールホールディングス
代表取締役 兼 CEO
- 3月12日 春季セミナー（(株)日本政策金融公庫、農林中央金庫 共催）
「なぜドイツの中小企業は強いのか（日独比較）
～農業法人への示唆～」
講師：岩本 晃一 氏 独立行政法人経済産業研究所
リサーチアソシエイト

○ブロック交流会

- 7月16日～17日 北海道・東北農業法人 WEEK 2025 in あおもり
- 7月30日～31日 令和7年度東海4県・長野県農業法人経営情報交流会
- 10月28日～29日 令和7年度北信越ブロック農業法人研修交流会
- 10月30日～31日 令和7年度関東ブロック農業法人交流会 in ちば
- 12月11日～12日 令和7年度中国四国ブロック農業法人協会研修会
- 1月29日～30日 令和7年度近畿府県農業法人組織現地交流会
- 2月5日 令和7年度九州・沖縄地区農業法人シンポジウム in みやざき

2. 次世代農業サミット（公益目的事業2）

○実行委員会の運営（日本農業法人協会有志会員、全国稲作経営者会議青年部、全国農業青年クラブ連絡協議会、農業女子プロジェクトで構成）

- ・会議 実行委員会（4月9日、6月10日、8月25日、12月1日、2月16日）
- 農業者打合せ（4月26日、5月8日、10月15日）

○サミットの開催

- 7月6日 学生交流会（宮城・宮城大学サテライトキャンパス、27名）
- 7月7日～8日 第15回（宮城・仙台国際センター、142名）
- 1月6日 学生交流会（東京・東京都立産業貿易センター浜松町館、60名）
- 1月7日～8日 第16回（東京・東京都立産業貿易センター浜松町館、190名）

3. 自主的研究会の開催支援（公益目的事業2）

○イベントサポートクラブ

打合せ 4月21日 第1回

○野菜流通研究会

6月20日 総会

8月6日～8日 現地視察研修会（宮城・岩手県下）

11月19日～21日 現地視察研修会（兵庫・徳島県下）

3月13日 会合（農林水産省農産局園芸作物課との意見交換を含む）

○やまと凜々アグリネット

6月20日 令和7年度総会

10月14日 農業の経営継承セミナーPART1

11月28日 農業の経営継承セミナーPART2

1月21日～22日 視察研修会（鹿児島県）

○先端技術研究会（5月19日解散）

○酪農研究会

6月20日 第1回研究会

12月15日・16日 第2回研究会（現地視察：小笠原牧場・清水牧場）

2月5日 役員会

2月28日～3月1日 ファーマーズ&キッズフェスタに出展（バター作り体験）

3月13日 第3回研究会

○高機能バイオ炭研究会（4月1日設立）

6月20日設立総会・第1回研究会

8月5日～6日 現地研修会（岐阜県内）

8月6日 第2回研究会

10月20日 バイオ炭散布実演研究会（農研機構主催）に協力（新潟）

3月13日 第3回研究会

○土地利用型農業研究会

6月20日 設立総会

12月9日 コマツとのWebミーティング

3月12日 第2回研究会

経営改善支援活動

1. 従業員等を対象とした会員限定の「傷害保険制度」

（保険期間：毎年10月開始～1年間を年度表記）を推進

【表1】傷害保険加入利用会員数・利用数の年度別推移（3月31日現在）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用会員数	75 (45)	71 (48)	68 (45)	64 (43)	46 (27)

※カッコ内は業務災害補償保険の利用数

2. セーフティーネット活動

(1) 会員限定「食品あんしん制度」(保険期間：毎年4月開始～1年間)を推進

【表2】食品あんしん補償制度利用会員数の年度別推移(3月31日現在)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用会員数	56	52	49	49	47

(2) 会員限定「家畜再生産費用補償保険」を推進

24会員33農場が加入(保険期間：毎年3月15日開始～1年間)

(3) 会員限定「使用者賠償責任保険」を募集 ※新規募集終了

7会員が加入(保険期間：毎年3月開始～1年間)

3. 相談窓口(公益目的事業2)

○信用調査(19件)

4. 関係機関との連携

(1) アグリサポート倶楽部

○新規入会相談 28件対応(うち、18件入会)

○既存会員面談 41件対応

○アグリサポート倶楽部展示会の開催

・6月20日 18社出展

・3月12日 16社出展

(2) (一社)日本フードサービス協会との連携

○群馬県・長野県合同産地見学商談交流会(8月4日～5日、12会員出展)

○北海道産地見学商談交流会(9月24日～25日、(一社)北海道農業法人協会)

○JFブロック協議会への講師派遣(8月19日近畿 今井会員、8月21日東北 高橋会員、9月12日九州 池田会員、9月18日北海道 請川会員、10月1日中国 国定会員、10月9日関東 齋藤会長)

○食材調達等委員会コメ部会への講師派遣(11月20日照井理事、坪谷新潟県会長)

○JFフードサービスサポートナース商談会出展支援(正会員12会員、ASC会員3会員)

(3) 農山漁村男女共同参画協議会

5月2日 担当者会議、5月15日 総会(書面)

5. 農研機構との連携

(1) スマート農業イノベーション推進会議(IPCSA、団体参加)

○6月27日 設立総会出席(嶋崎理事、岸本課長)

○10月1日～3日スマート農業タッチ&トライ2025@豊砂公園 ブース出展

(2) 果樹園用機械に関するアンケート調査を受託(農業機械研究部門)

(3) その他 技術相談・実証連携先会員紹介 随時対応

6. 農林水産政策研究所との連携

○農業法人の効果的な組織づくりや人材育成に関するアンケート調査を受託

人材確保・養成活動

1. 外国人技能実習生農業研修会（公益目的事業2）

【表1】実施回数・受講者数の年度別推移（単位：回数,人）

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回 数	579	554	534	721	667
受講者数	2,696	2,848	2,382	2,766	2,571
うち初級	1,132	1,981	1,856	1,538	1,483
〃 専門級	1,559	816	393	1,154	1,068
〃 上級	5	51	133	74	20

2. 外国人技能実習生受入事業（公益目的事業2）

○監理団体として、技能実習1号75名、技能実習2号186名、技能実習3号22名、計283名を受入れ

【表2】技能実習生の年度別推移（単位：人,法人）

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
技能実習1号	0(0)	195(38)	120(21)	82(17)	75(23)
技能実習2号	212(42)	98(15)	188(40)	262(50)	186(35)
技能実習3号	74(1)	49(1)	33(2)	16(1)	22(1)
計	286(43)	342(54)	341(63)	360(68)	283(59)
受入法人数	63(12)	65(12)	61(14)	62(13)	65(14)

※（ ）内は九州地区の受入人数

3. 特定技能支援事業（公益目的事業2）

（1）調査業務

実態調査と合わせ実施

（2）相談受付業務

インドネシア語、ベトナム語、中国語、タイ語、英語の相談員を設置

（3）登録支援機関業務

32社90名の支援を実施。15名申請中（申請準備中含む）

（4）普及啓発業務

協会HPにて制度説明のページを作成済み

4. 雇入れ時農作業安全研修会（公益目的事業2）

○16回実施、187名が受講

5. 農作業安全基礎研修活動（公益目的事業2）

○農業機械の安全教育実施体制整備事業

- ・農業機械作業中の労働災害を防止するため、高度な知識や技能を持つ指導者が農業機械の安全な操作方法等を体系的に教育するための体制づくりを目的とする事業。
- ・（一社）日本農業機械化協会が代表機関として設立したコンソーシアムに参画（構成員：農研機構 農業機械研究部門、全国農業協同組合連合会、井関農機（株）、（株）クボタ、三菱マヒンドラ農機（株）、ヤンマーアグリ（株））

し、令和6年度（補正）農業機械の安全教育実施体制整備事業（農林水産省）を受託。

- ・当協会はオンライン教育実施体制整備を担当し、オンライン教育プラットフォームを整備。
- ・システム開発業務委託 企画競争審査会を経てAoba-BBTに委託、完成。
- ・労働安全衛生教育に関するクイックアンケートの実施（11月5日～25日）。
- ・個人事業者等の安全衛生対策の周知と対応について関係機関と協議実施。
- ・2月12日、13日 講師養成研修2名参加（職員1名、会員1名）

6. 農業労働力支援協議会

- 農業人材分野において、（一社）全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、農林中央金庫、全国農業共済組合連合会及び（一社）全国農業会議所と連携し、多様な人材の確保・育成等に関する協議会を運営
 - ・5月20日他 書面会議にて「育成就労制度のパブリックコメントへの投稿に伴う当協議会での意見」を決定

7. 農業経営人材等の育成に向けた官民協議会

- 農業経営支援の取組みを行っている民間セクター（（一社）全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、（一社）全国農業会議所、（株）日本政策金融公庫など）が協議会構成員となり、国をはじめとする各民間セクターが提供するツールの相互利用や周知などに取組むことによって、農業者の経営管理能力及びその農業者を支援する者の支援能力の向上などを目的とする協議会に参加
 - ・6月25日 実務者会合
 - ・10月24日 実務者会合
 - ・2月18日 本会合

8. 農業法人等の雇用体制支援（公益目的事業2）

- 令和6年度補正「雇用体制強化事業」のうち、「就労条件改善タイプ」の窓口相談業務について（一社）全国農業会議所より請負依頼を受けて実施した。
- 相談窓口の設置・支援 43件
- 実施計画書作成支援 18件
- 現地確認 11月6日～7日新潟・群馬・長野、11月13日～14日福岡・熊本
11月26日～27日北海道
- 成果報告の作成支援 14件

啓発・普及活動

1. 講師斡旋活動（公益目的事業2）

- 斡旋数 27件

2. ファーマーズ&キッズフェスタ（公益目的事業1）

- 実行委員会の運営（自主的研究会イベントサポートクラブ、NPO法人日本プロ農業総合支援機構、（一社）アグリフューチャー・ジャパン、（一社）日本フードサービス協会、（一社）AgVenture Labで構成）

会議開催：5月19日、8月26日、10月9日、11月27日、2月4日

○協賛・出展募集：8月6日～10月31日

○営業対応：7月12日ベジフル祭り ブース出展

9月3日～5日グルメショー ブース出展・ステージショー出演

10月1日～3日スマート農業タッチ&トライ2025@豊砂公園 ブース出展

2月4日～6日グルメショー ステージショー出演

○開催概要

・日時：令和8年2月28日（土）～3月1日（日）10:00～16:00

・場所：東京・代々木公園

・来場者数：45,600人（28日：19,500人、1日：26,100人）

・出展者数：72（総コマ数97、都道府県協会8、正会員12、キッチンカー11含む）

・主な内容：①販売、飲食ブース（農業法人及び関連団体による、生産・加工品等の展示販売）

②体験ブース（関係組織・団体等による食と農に関係する体験企画、子供向けのプログラム、収穫・バターづくり等の農業体験等を実施）

③農機具展示（各種農業機械の展示、子供向け乗車体験等）

④ステージイベント（キャラクターショー、大抽選会等）

3. 広報・情報活動（公益目的事業1）

○Facebook及びLINEで協会活動のトピックスを配信

○Podcastを活用し「農業の社長ラジオ」の番組名で会員の経営紹介等を配信

組織活動強化対策

1. 都道府県農業法人組織（支部）総会等への役職員の派遣

4月10日 長野県農業法人協会総会（嶋崎理事、岸本課長）

5月2日 和歌山県農業法人協会総会（岸本課長）

5月19日 徳島県農業法人協会創立30周年記念セミナー（齋藤会長）

5月19日 長崎県農業法人協会総会及び経営発展研修会（東郷常務）

5月21日 鹿児島県農業法人協会総会（前田副会長）

6月5日 うつくしまふくしま農業法人協会総会（齋藤会長）

6月9日 宮城県農業法人協会総会（高橋副会長・岸本課長・吉澤職員）

6月9日 彩の国・埼玉農業法人協会総会（東郷常務、高原主査）

6月10日 岩手県農業法人協会総会（紺野専務）

6月12日 茨城県農業法人協会総会（東郷常務）

6月12日 石川県農業法人協会総会（森課長）

6月26日 千葉県農業協会総会・夏の交流会（臼倉理事）

6月27日 京都府農業経営者協会総会（八木理事）

6月30日 神奈川県農業法人協会総会（紺野専務）

7月1日 秋田県農業法人協会総会（齋藤会長）

7月4日 福岡県農業法人協会総会（前田副会長）

7月16日 島根県農業法人協会総会（福田理事）

7月17日 広島県農業法人協会総会（福田理事）

7月22日 山形県農業法人協会総会（齋藤会長、森課長）

- 7月23日 栃木県農業法人協会総会（高須課長）
- 7月24日 山口県農業法人協会総会（紺野専務）
- 7月31日 滋賀県農業法人協会総会（八木理事）
- 10月18日 長崎県農業法人協会設立30周年記念式典（齋藤会長）
- 11月12日 富山県農業法人協会創立30周年記念式典及び祝賀会（紺野専務）
- 1月8日 秋田県農業法人協会令和8年新春放談会（森課長）
- 1月21日 山形県農業法人協会新春農業経営者セミナー（齋藤会長）
- 1月29日 岩手県農業法人協会令和7年度経営戦略セミナー（紺野専務）
- 2月17日 （一社）北海道農業法人協会総会（川口谷副会長）
- 2月18日 山梨県農業法人協会総会（萩原理事）
- 3月4日 富山県農業法人協会総会（井村副会長）
- 3月6日 青森県農業法人協会総会・創立30周年記念式典（齋藤会長）
- 3月6日 福井県農業法人協会総会（井村副会長）
- 3月14日 新潟県農業法人協会総会（森課長）
- 3月17日 群馬県農業法人協会総会（黛理事）

2. 関係機関総会等への役員等の派遣

- 5月28日 全国農業委員会会長大会（紺野専務）
- 6月5日 （一社）日本農業機械化協会定時総会（加藤参事）
- 6月11日 NPO法人日本食レストラン海外普及推進機構総会（紺野専務）
- 6月23日 （一社）日本養豚協会通常総会（森課長）
- 6月27日 （一社）全国農業会議所通常総会（東郷常務）
- 7月9日 AGTS農業展オープニングセレモニー（江崎理事）
- 11月20日 全国農業協同組合連合会 TAC・出向く活動パワーアップ大会2025（齋藤会長、山中理事兼事務局長）
- 11月26日 令和7年度全国NOSAI大会（東郷常務）
- 12月1日 全国認定農業者協議会20周年記念全国大会（東郷常務）
- 1月6日 全国農業協同組合連合会 令和8年新年賀詞交換会（加藤参事）
- 1月15日 （一社）日本フードサービス協会「戦略セミナー」（齋藤会長、紺野専務、山中理事兼事務局長）
- 1月15日 （一社）日本フードサービス協会賀詞交歓会（齋藤会長、紺野専務、臼倉副会長、嶋崎理事、山中理事兼事務局長、岸本課長）
- 3月19日 （一社）全国農業会議所臨時総会（東郷常務）
- 3月26日 （一社）アグリフューチャーJapan臨時総会（紺野専務）

法人の運営体制の充実を図るための取組

1. 法人内部における規範の整備及び運用

（1）個人情報保護の徹底

個人情報の適正な管理及び保護を図るため、関係規程等に基づき、適切な管理・運営を徹底した。また、当協会の公式SNS等を活用した情報発信については、役職員が「SNSに関するポリシー」及び「SNSの公式アカウントに関する手引書」に従い、適正な運用に努めた。

(2) 差別及びハラスメントの防止

すべての差別及びハラスメント行為の防止を図るため、就業規則及びハラスメント防止規程の周知徹底を行い、役職員の意識向上に努めた。

2. 法人の各機関におけるガバナンス強化の取組

(1) 役員に対する研修の実施

理事及び監事の職責に対する理解を深め、法人運営の適正化及びガバナンスの強化を図るため、7月に公益法人における理事及び監事の役割と責任をテーマとした研修を実施した。

(2) 外部役員の適切な選任

外部理事及び外部監事については、当協会の適正な運営の確保及び定款に定める目的の達成に資する専門的な知見及び豊富な経験を有する者を対象として、員外役員選任規程に基づき、員外役員候補者選考委員会において候補者の選考を行い、理事会及び総会の決議を経て選任した。

(3) 外部役員への情報共有の充実

外部理事及び監事に対しては、四半期ごとに開催する理事会において、審議事項に加え、当協会の事業実施状況や業務内容等について報告及び説明を行い、法人運営に関する情報共有の充実に努めた。

3. 不祥事の予防・防止・事後対応の取組

テロ資金供与等へのリスク対策

事業の実施に伴う海外送金については、送金先からの請求書及び送金目的、送金額等について、事業担当部署、総務担当部署、事務局長、常務理事、専務理事による確認・承認を経て、金融機関を通じて実施している。また、当協会が連携する海外機関・団体等については、テロリストやテロ活動との関係の有無、資産凍結措置の対象となっていないことを確認するため、財務省及び警察庁等が公表する対象者リストとの照合を定期的実施している。

以上